

地域のネットワークにより地域の福祉課題の発見や相談支援等に取り組み、関係先への提言や市政に反映させる仕組みとして構築されている地域支援システムなど既存の仕組みの活用を検討する。

事項 2-⑪ 区役所・市コミュニティ協会区支部協議会・区社会福祉協議会の連携

連携を向上させることにより、地域活動支援の充実を図る。

事項 2-⑫ 市民サービスの向上と区役所事務の効率化

窓口業務の外部委託や基盤系システム統合基盤を構築する。

③持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築

収入の確保や、総人件費の抑制、内部管理等の削減、外郭団体等の見直し、市民利用施設等維持管理費の抑制、国基準・他都市基準を上回っている事業や比較困難な事業の点検・精査、さらに、公共事業のあり方の検討や、その他の施策・事業の選択と集中の徹底を図り、5年間で約600億円の収支改善をおこなう。取組内容の概要は以下のとおりである。

事項	取組項目	22年度・23年度に着手する主な取組
事項 3-① 「事務事業総点検」等に基づく点検・精査	940事業の国基準や他都市水準による分類・整理	22年度 対象事業の一般財源総額で9割以上を占める1億円を超える100事業を優先的に、地域力の復興、市民生活の基盤づくり、大都市大阪の活力・貢献の観点から、必要性、優先性、有効性、費用対効果、担い手・手段の最適化等について精査 以上のような検討をもとに、施策効果検証のために「政策試行」として数年間事業を休止することや、今後、増加が確実に見込まれる経費について、「上限設定」の導入など、いくつかのシナリオを設定 平成23年度予算に向けては、100事業を整理・分類し、主として内部事務的な事業で課題整理や方向付けの議論が前倒して可能と考えられる15事業について精査（1事業は当面休止、他の事業についても民間委託化や経費削減など見直しを実施・検討） 上記以外の85事業については、今後さらに整理・分類の上、引き続き点検・精査（1事業は22年度予算編成時の考え方に基づき23年度以降一旦収束）
		22年度 1億円以下の事務事業並びに今回は点検・精査の対象としなかった事務事業についても、現行のPDCAサイクルや分権型予算編成システムのもとで、各局・区役所が主体的に、今回の検討内容などを踏まえ不断の見直しに取組む
		22年度 競争性のない随意委託契約の今日的な妥当性について、各局・区役所のチェックを徹底し個別に精査
	庁舎・事務所の光熱水費	22年度 照明器具の間引き点灯による本庁舎の電気使用量削減、貯湯式給湯器の廃止によるガス使用量削減など
	広報印刷物、物品の購入	22年度 「情報発信ガイドライン」を改訂し、職員の広報印刷物削減に向けた意識向上を推進 など 作成経費が2千万円以上の局・区役所は対22年度予算比較で20%削減、それ以外は10%削減 =目標額 5年で77百万円を削減（歳出ベース）